

## 令和3年度(2021年度)第1回豊中市社会教育委員会議 議事概要

- 日時：令和3年(2021年)11月25日(木)18時～19時30分
- 会場：豊中市教育センター
- 出席者：秋山、佐藤、寺嶋、中川、西谷、濱元(50音順)
- 傍聴者：なし
- 事務局：事務局長小野、学び育ち支援課長岡本、主幹津田、副主幹金井、学校教育課長補佐亀田、中央公民館長弘中、読書振興課長須藤、社会教育課長大澤、主幹清水、副主幹島津、主査佐々本

### 【会議次第】

1. 開会
2. 案件
  - (1) 放課後等の児童の居場所づくり事業(資料1)
  - (2) コミュニティスクールの進捗状況と今後の方向性(資料2、3)
3. その他
4. 閉会

### 【資料】

#### 次第

- 別紙1：豊中市社会教育委員名簿
- 別紙2：豊中市社会教育委員条例、豊中市社会教育委員条例施行規則
- 資料1：放課後等の児童の居場所づくり事業
- 資料2：コミュニティスクールの進捗及び今後の予定
- 資料3：コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的運営に向けて
- 資料4：(仮称)郷土資料館の整備について
- 当日配布資料：公民館の取組みについて

### 議事概要

#### 1. 開 会

事務局より委員の異動報告

#### 2. 案 件

- (1) 放課後等の児童の居場所づくり事業(資料1を事務局より説明)

委員：子どもたちにとり大変重要な取組みであるので進めてほしい。10校から全校実施へはどのくらいのスパンで考えているのか。今後のスケジュールを教えてください。

事務局：詳細調整は今後必要であるが、見込みとして、段階的に取組みを進め、令和6年度（2024年度）を目途に、豊中市内全校実施をめざしていきたいと考えている。

委員：できる限り早く地域に落とし込みたいのでスケジュールの明確化をお願いしたい。また活動のフィードバックはどのようにするのか。

事務局：教育委員会内で調整できれば、社会教育委員会議などで報告していきたいが、現段階の目途として、令和4年度（2022年度）10校で充実、令和5年度（2023年度）に15校追加、令和6年度（2024年度）で全校実施の予定。地域へのフィードバックの件は、手探りで進めているが、今後丁寧に進め、課題検証し、本社会教育委員会議で報告させていただき必要な修正等していきたい。

委員：初めてこの内容を聞いた。全小学校は受ける形になっているのか。

事務局：本事業は学校で実施させていただくが、社会教育として位置づけ、教職員に負担をかけずに教育委員会事務局が取り組むものである。

委員：小学生の放課後の遊び場は非常に限られている。安全な遊び場が増えることは子どもの孤立を防ぐことにもなり非常に良いこと。安全面の責任も問われることになるが、遊びを通して子どもの社会性協調性を伸ばすという点でも非常に良い取組みである。

委員：校庭開放や雨天時の体育館の利用について、人数が増えると事故発生等の危険性が高まる。活動の具体的内容はどのようなものか。また三期休業中の活動で特に夏休みは熱中症も心配であるがそれらの対策は。

事務局：体育館の活用については、各学校の状況を確認した上で、使用可能な場所を使わせていただくことになる。運動場よりも狭いエリアでの活動になると思うので、運動系ではなく部屋遊び、例えばボードゲームなどの遊びを想定している。また熱中症対策として、暑さ指数を活動前及び活動中も定期的に計測し、必ず休憩時間を定期的にとりながら慎重に活動を進めたい。

委員：すでに実施している10校について、校庭開放の学校ごとのルールなどはあるのか。

事務局：学校により児童数・規模も異なるため、共通の固定ルールは設けておらず、各学校の自主性に任せ実施している。

委員：担い手不足の解消に向けて、市でテコ入れ、または応援について考えていることはあるのか。

事務局：事業間での情報共有や連携は必要であると考えている。担い手不足は大きな

課題であるが、現状特効薬というものはまだ見出せていない。

委員：個別の場での人材不足は課題であるが、ステーション事業やコミュニティスクールの取組みの中で一緒に検討、人材を共有していくことなどがその方策の一つであると思う。

## (2) コミュニティスクールの進捗状況と今後の方向性

(資料2、3を事務局より説明)

委員：学校支援コーディネーターのスキルを上げなければならない。基本的研修を早急をお願いしたい。本日配布いただいた「令和2年度(2020年度)学校地域連携ステーション事業成果報告書」を見ると、残念ながら私の地域はほぼ同じことが書かれている。コロナ禍にあってもデジタル化などを活用し戦略的に進めて欲しい。基本方針に基づきスケジュール感を明確にしてPDCAをまわしながら進めてほしい。

委員：学校支援コーディネーターは、学校と地域の橋渡しの役割になるため、活動全体を見渡せるよう、ビジョンを共有できる研修が重要である。あわせて学校支援コーディネーターの新たな担い手の獲得も必要。

委員：文部科学省のホームページを見ると、コミュニティスクールの課題として担い手不足が挙げられている。他市の状況などは把握しているか。

事務局：大阪府内市町村の担当部局職員と情報交換する機会があるが、本市と似た状況である。担い手が特定化しており負担がかかっている、人材の裾野が広がっていかない、など同様の課題認識である。

委員：文部科学省では「CSマイスター派遣事業」というものがある。そういう事業を活用すればヒントが得られるのではないか。

委員：「CSマイスター派遣事業」では先進事例や人材確保について勉強できる。教育行政職員と学校支援コーディネーターがともに学び、豊中市のコミュニティスクール活動を前進させるヒントを得られると思う。

委員：学校は非常に多くの地域の方々に支えていただいていることを、日々実感している。地域活動の代表に毎年同じ方がなられており、60～70歳代、場合によっては80歳代の方もいらっしゃる。なかなか裾野が広がらないと改めて思う。今後のコミュニティスクールモデル校の導入予定は。

事務局：令和4年度(2022年度)は小学校2校、中学校1校追加予定。

委員：コミュニティスクールを取り入れることで学校・家庭・地域の協働がより進んでいくことになる。学校運営方針の確認や形式的な意見交換の場にとどまるのではなく、学校方針について地域の声が聞かれ協働が進むことが重要である。

### 3. その他

公民館（当日追加資料）、図書館（（仮称）中央図書館基本構想の進捗状況（サウンディング型市場調査の実施報告）、新サービス導入（令和3年度 Web での新規利用登録、令和4年度電子書籍の試験的導入予定）、郷土資料館（資料4）について事務局より報告

委員：改めて資料3の確認であるが、この内容は、いつ、どこで、どのように地域に情報提供され、オーソライズされていくのか。地域は動かしていきたいと思っているので、スケジュール感を明確化し情報提供方法について交通整理をしていただきたい。広報活動を通して地域団体の代表に理解してもらうことが必要。地域は担い手づくりのためにも動かなければならないと考えている。

事務局：来年2月には、学校支援コーディネーター向けの研修を予定。その中で情報提供を行っていく。

委員：郷土資料館について、新たな施設が建設されるのか。

事務局：現在、庄内少年文化館である建物を郷土資料館として整備していく予定。施設の前面道路が拡幅工事中である。

委員：郷土資料館について、展示物を見るだけではなく、例えば子どもの年齢に応じたクイズ、ワークシート等を準備し、楽しく深く考え学ぶことができるような工夫をお願いしたい。「触れる展示コーナー」も予定されているが、ケースの中に並べられた物を見るだけでなく、例えばレプリカ等でも実際手で触れ確認できると、得られるもの、学べることが増える。ぜひ充実していただきたい。

### 4. 閉 会

以上